

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 浩史
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06(6231)4781
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 新村 明寛
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06(6231)4781
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 新村 明寛
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,762	24,302	36,838
経常利益 (百万円)	4,413	3,246	5,389
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,152	2,298	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,294	2,800	4,836
純資産額 (百万円)	44,616	46,946	46,101
総資産額 (百万円)	56,314	57,261	56,672
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	133.69	100.79	174.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.72	80.42	79.87

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.88	35.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需に弱さがみられるものの、インバウンド需要は新型コロナ感染拡大前の水準に戻るなど、全体では緩やかな景気回復が続いております。一方、海外経済は、ウクライナ・中東情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰、米国経済にも減速の動きが見え始めており、引き続き欧州経済の低迷、不動産バブル崩壊による中国経済の停滞など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる品目への選択と集中を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243億2百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。利益面は営業利益29億6千3百万円（同28.0%減）、経常利益32億4千6百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千8百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

機能性製品

当セグメントにおきましては売上高は187億6千8百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は25億2千3百万円（同25.6%減）となりました。

（参考）

（単位：百万円）	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	対前年差額	前年度比 増減率
ビューティケア	5,559	5,874	315	5.7%
ヘルスケア	4,077	3,763	313	7.7%
ファインケミカル トレーディング	5,386	3,665	1,721	32.0%
売上高 合計	6,406	5,464	942	14.7%
ビューティケア	21,429	18,768	2,661	12.4%
ヘルスケア	1,584	1,671	86	5.5%
ファインケミカル トレーディング	613	101	511	83.4%
営業利益 合計	975	509	466	47.8%
	216	241	24	11.3%
	3,390	2,523	866	25.6%

（ビューティケア）

海外景気の減速を背景に、海外向けの化粧品用ウールグリース誘導体の販売は減少致しましたが、海外向け化粧品用機能性油剤はサステナブルな顧客ニーズに対応した拡販活動により販売が増加致しました。また、国内向け化粧品用リン脂質素材についても拡販が順調に進捗し販売が増加致しました。

（ヘルスケア）

医薬品用リン脂質の新プラントにおける商業生産開始に向けたテスト生産を計画通り実施した影響により、医薬品用リン脂質の販売が減少致しました。また、医薬品用リン脂質プラント立ち上げに伴う減価償却費が増加致しました。

（ファインケミカル）

海外景気の減速を背景に、脂肪酸アמיד、酸クロライド、工業用ウールグリース誘導体の販売が減少致しました。

環境衛生製品

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更以降、感染症対策製品への需要が落ち着いたことに加えて、市場における在庫調整の影響を受けて手指消毒剤の販売が減少致しました。この結果、売上高は53億4千4百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億5千8百万円（同40.0%減）となりました。

その他

その他の事業の売上高は1億9千万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8千1百万円（同37.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比5億8千8百万円増加し、572億6千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が4億1千7百万円増加し、機械装置及び運搬具の増加などにより固定資産が1億7千万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前期比2億5千6百万円減少し、103億1千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が5千8百万円減少し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が1億9千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前期比8億4千5百万円増加し、469億4千6百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益22億9千8百万円を計上した一方自己株式5億1千万円の増加及び配当金の支払い14億6千万円などにより株主資本が3億7千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が4億7百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,530,900	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,821,500	228,215	同上
単元未満株式	普通株式 20,047	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	228,215	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	2,530,900	-	2,530,900	9.97
計	-	2,530,900	-	2,530,900	9.97

（注） 当社所有の単元未満株式81株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,431	10,183,609
受取手形及び売掛金	8,855,955	18,575,595
商品及び製品	4,001,642	5,069,943
仕掛品	2,290,016	2,003,743
原材料及び貯蔵品	4,718,263	3,902,636
その他	788,202	273,601
貸倒引当金	695	640
流動資産合計	29,590,815	30,008,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,737,425	6,519,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,637	2,727,050
土地	3,719,989	3,719,989
建設仮勘定	1,794,239	189,415
その他(純額)	690,084	732,801
有形固定資産合計	14,227,376	13,889,139
無形固定資産	521,691	773,112
投資その他の資産		
投資有価証券	12,017,715	12,223,043
退職給付に係る資産	67,408	77,121
その他	247,729	290,504
投資その他の資産合計	12,332,853	12,590,668
固定資産合計	27,081,921	27,252,920
資産合計	56,672,737	57,261,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,256,778	13,935,381
未払金	839,820	608,864
未払法人税等	607,013	652,282
賞与引当金	717,500	411,484
役員賞与引当金	79,752	29,846
環境対策引当金	-	426,000
設備関係未払金	459,535	334,735
その他	655,448	1,158,718
流動負債合計	7,615,849	7,557,313
固定負債		
繰延税金負債	2,655,149	2,480,983
退職給付に係る負債	144,956	133,903
長期未払金	15,600	19,659
長期預り保証金	102,890	90,782
資産除去債務	9,430	9,430
その他	27,652	23,044
固定負債合計	2,955,679	2,757,803
負債合計	10,571,528	10,315,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,821,920	6,870,796
利益剰余金	28,513,077	29,350,263
自己株式	3,171,070	3,681,760
株主資本合計	38,097,149	38,472,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469,379	6,805,546
繰延ヘッジ損益	3,275	14,782
為替換算調整勘定	697,997	786,803
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,004
その他の包括利益累計額合計	7,169,496	7,576,562
非支配株主持分	834,562	897,209
純資産合計	46,101,208	46,946,293
負債純資産合計	56,672,737	57,261,410

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,762,076	24,302,907
売上原価	19,301,855	17,075,363
売上総利益	8,460,220	7,227,543
販売費及び一般管理費	4,342,573	4,263,918
営業利益	4,117,647	2,963,625
営業外収益		
受取利息	32,041	28,940
受取配当金	247,871	260,966
雑収入	32,316	34,294
営業外収益合計	312,229	324,201
営業外費用		
支払利息	836	896
為替差損	10,318	8,599
減価償却費	-	29,534
雑損失	5,583	2,369
営業外費用合計	16,737	41,399
経常利益	4,413,139	3,246,427
特別利益		
固定資産売却益	80,207	1,341
投資有価証券売却益	150,600	528,244
特別利益合計	230,807	529,586
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	12,809	9,028
投資有価証券売却損	16,889	-
投資有価証券評価損	-	51,101
環境対策引当金繰入額	-	426,000
特別損失合計	29,699	486,139
税金等調整前四半期純利益	4,614,247	3,289,873
法人税、住民税及び事業税	1,163,818	1,248,686
法人税等調整額	234,305	326,371
法人税等合計	1,398,124	922,315
四半期純利益	3,216,123	2,367,557
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,152,380	2,298,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,743	69,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,256	336,167
繰延ヘッジ損益	49,002	20,060
為替換算調整勘定	16,319	116,798
退職給付に係る調整額	807	151
その他の包括利益合計	78,126	433,056
四半期包括利益	3,294,250	2,800,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239,210	2,705,166
非支配株主に係る四半期包括利益	55,039	95,448

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	159,859千円
支払手形	- "	4,555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	696,810千円	948,415千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	684,849	29.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	661,656	28.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	661,463	29.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	799,451	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	機能性製品	環境衛生 製品	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	21,429,999	6,089,648	27,519,648	-	27,519,648	-	27,519,648
その他の収益	-	-	-	242,428	242,428	-	242,428
外部顧客への売上高	21,429,999	6,089,648	27,519,648	242,428	27,762,076	-	27,762,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,109	23,804	251,913	23,663	275,576	275,576	-
計	21,658,109	6,113,452	27,771,562	266,091	28,037,653	275,576	27,762,076
セグメント利益	3,390,060	598,072	3,988,132	129,515	4,117,647	-	4,117,647

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	機能性製品	環境衛生 製品	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	18,768,182	5,344,636	24,112,818	-	24,112,818	-	24,112,818
その他の収益	-	-	-	190,088	190,088	-	190,088
外部顧客への売上高	18,768,182	5,344,636	24,112,818	190,088	24,302,907	-	24,302,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,666	22,265	174,931	98,556	273,488	273,488	-
計	18,920,848	5,366,901	24,287,749	288,645	24,576,395	273,488	24,302,907
セグメント利益	2,523,423	358,693	2,882,117	81,508	2,963,625	-	2,963,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業分野に基づきセグメントを再編しております。

従来の「工業用製品」は「機能性製品」セグメントと名称変更し、「家庭用製品」のうち当社家庭用製品と「その他」のうち薬理・安全性試験の受託事業を編入しております。従来の「家庭用製品」セグメントは「環境衛生製品」と名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	133円69銭	100円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,152,380	2,298,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,152,380	2,298,100
普通株式の期中平均株式数(株)	23,578,535	22,799,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第156期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	799,451千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。